

第1次 愛西市下水道事業経営戦略の概要

1. 経営戦略について

(1) 経営戦略とは

- 公営企業が、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営基本計画となります。
- 経営戦略では以下の①～③によって構成された「投資・財政計画」を策定します。
 - ① 施設・設備に関する投資見通しを試算した「投資試算」
 - ② 財源の見通しを試算した「財源試算」
 - ③ 投資以外の経費（人件費、維持管理費、起債償還費等）
- 投資・財政計画は、収入と支出のバランス（収支均衡）がとれた「収支計画」です。

(2) 経営戦略の基本的な考え方

- 計画期間 : 10年以上の合理的な期間を設定する。
- 収支均衡 : 法非適用企業の場合「実質収支」が計画期間内で収支ギャップの解消をすることが求められています。
 - 事業、サービスの提供を安定的に継続するために必要な、施設・設備に対する投資を適切に見込むこととされています。
 - 現時点において実現可能な方策により収支均衡を図ることが理想とされています。
- 経営戦略の公開 : 経営健全化に向けた議論の契機とするため、経営戦略の意義・内容等を、広く住民・議会へ「公開」します。
- 事後検証、更新等 : 計画を策定して終了ではなく、3～5年ごとに更新し、PDCAサイクルを働かせることが必要となります。

(3) 今回対象となる事業（公営企業）

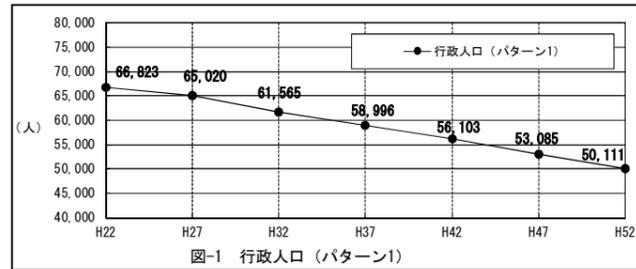
- 下水道事業（公共下水道事業、農業集落排水事業等）を対象とします。

2. 愛西市における下水道の状況

(1) 将来人口予測

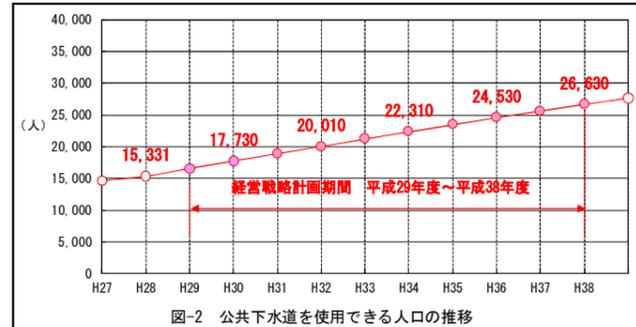
- 平成28年3月に策定した「愛西市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における人口ビジョンの推計値（パターン1）では、平成52年（2040年）までの人口は減少傾向が続くものと予測しています（図-1参照）。

平成27年度：65,020人 ⇒ 平成52年度：50,111人



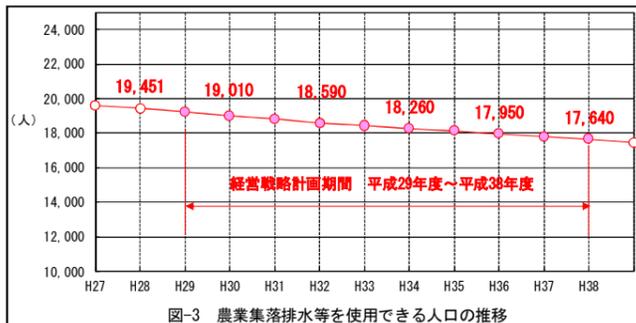
(2) 公共下水道の状況

- 公共下水道は現在、投資効果の高い人口密集地である市街化区域を中心に管路施設の整備を鋭意進めています。
- H27年度末の整備面積は、全体計画区域の約33%にあたる280.9haとなっており、今後も管路施設の整備が必要な状況にあります。
- 管路施設の整備は、平成27年度に策定した「愛西市汚水適正処理構想」及び「アクションプラン」に準じ、10年概成を目指して今後も27ha/年のペースで管路施設の整備を進める計画です。
- 整備の結果、公共下水道を使用する事ができる人口は、平成38年度で26,630人（H28年度より約11,300人増）となる予定です（図-2参照）。
- 今後は、管路整備を進めながら、水洗化人口を増やして使用料収入の増加を図り、安定した下水道経営が維持できるよう努めていきます。



(3) 農業集落排水等の状況

- 本戦略では、「農業集落排水等」として「農業集落排水」と「コミュニティ・プラントの一部」を位置づけます。
- 農業集落排水等は、H28年度現在整備済みであり水洗化率は市全体で、91.3%と全国平均（84.5%）を超える水準となっています。
- しかし、供用開始時期が新しい地区は水洗化率が若干低い傾向にあり、今後はこのような地区の水洗化率の向上が必要になります。
- 一部地区では供用開始から20年が経過しているため、処理施設の機械・電気設備が老朽化してきており、改築更新の時期に差し掛かっています。
- 一方で、農業集落排水等を使用できる人口も、愛西市全体が人口減少していく中で、同様に減少傾向を示しています（図-3参照）。
- 今後は、施設の最適整備構想を立案するとともに、接続人口を増やして、改築更新費用と使用料収入の減少を抑えていきます。



3. 1 改善ポイントと取組（公共下水道）

(1) 水洗化率の向上

- 水洗化率を現況の54%から75%となるように努力します。
- 水洗化人口の増加（H38年度値）
現況推移：13,700人 ⇒ 改善計画：20,100人（図-4参照）

(2) 管きよ整備費の削減

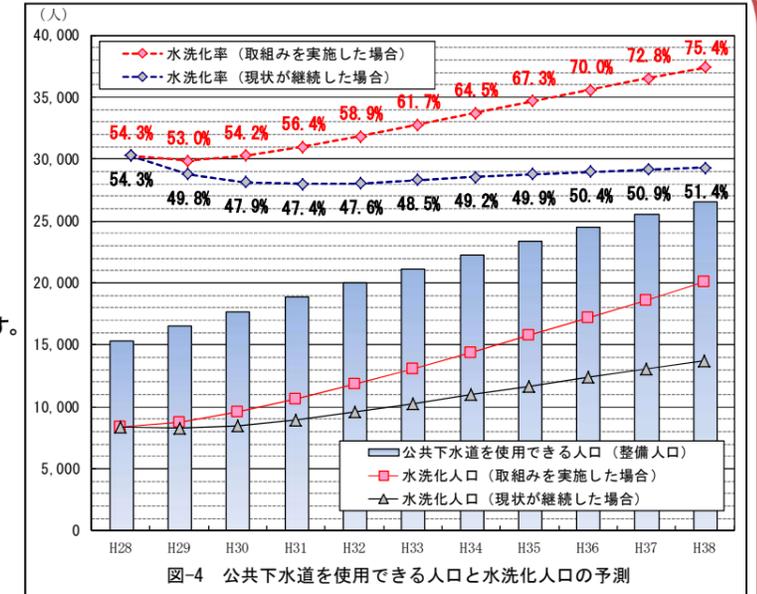
- 小型マンホール、バンドサイフォン等を積極的に採用します。

(3) 経費削減

- 事務費の削減
一般管理費（消耗品等）の節減を進めるよう検討し実施します。
- 設計等委託方法の適正化
業務内容を把握し、必要作業を絞った仕様書を作成する等、委託費の適正化に努めます。

(4) その他取組

- 地方公営企業法の一部適用
地方公営企業法を平成31年度から一部適用し、独立採算性、透明性、市民への情報開示を目指します。
- 人材育成
知識・技術の継承と習得、コスト削減の意識と質の高い営業が行えるよう研修に参加し、人材育成します。



3. 2 改善ポイントと取組（農業集落排水等）

(1) 水洗化率のさらなる向上

- 水洗化率を現況の91%から96%となるように努力します。
- 水洗化人口の増加（H38年度値）
現況推移：16,140人 ⇒ 改善計画：17,000人（図-5参照）

(2) ストックマネジメント手法の導入

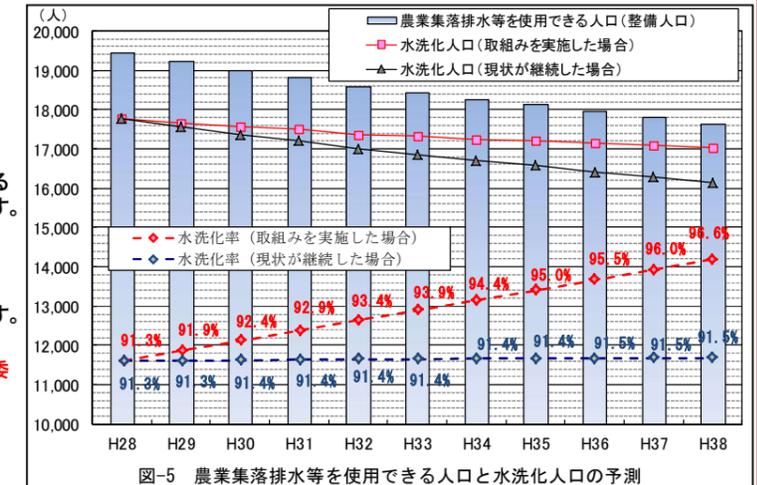
- 平成32年度を目途に、建設後20年を超えた処理場施設を有する地区で点検・機能診断を行い、最適整備構想を策定する予定です。

(3) 経費削減

- 事務費の削減
一般管理費（消耗品等）の節減を進めるよう検討し実施します。
- 設計等委託方法の適正化
業務内容を把握し、必要作業を絞った仕様書を作成する等、委託費の適正化に努めます。

(4) その他取組

- 地方公営企業法の一部適用
地方公営企業法を平成31年度から一部適用し、独立採算性、透明性、市民への情報開示を目指します。
- 人材育成
知識・技術の継承と習得、コスト削減の意識と質の高い営業が行えるよう研修に参加し、人材育成します。
- 施設利用率の維持
現状は水洗化率の向上に努め、人口減少による流入水量の減少をできる限り抑えます。将来は施設の改築時において適正規模の施設とすることや、施設の統廃合を含めた検討を行います。



4. 事後検証と更新

(1) 経営戦略の事後検証

- 水洗化人口の推移と水洗化率の向上と、一般管理費の節減状況について、毎年検証を行います。
- 公共下水道については、整備面積と投資費用についても毎年検証を行います。
- 有収水量や料金収入については、計画や予算決算状況との乖離を毎年把握し、経営戦略の次回更新時における資料とします。

(2) 経営戦略の更新

- 愛西市下水道事業の経営戦略は、原則、5年ごとに更新を行うこととします。
- 次回の更新は、平成31年度の地方公営企業法適用後に行います。